

契約書面交付

「電子化」の条文削除せよ

【大門参院議員 5月28日、地方創生・消費者問題特別委員会】

大門みきし参議院議員は、5月28日、地方創生・消費者問題特別委員会で、特定商取引法で事業者に義務付けられている契約書面交付の「電子化」を認める条文の撤回を迫るとともに、「実効性ある歯止め」を要求。

先立つ5月21日の参院本会議で、大門議員は「改定案」は全体としては消費者保護のために必要としつつ、「昨年末、急ぎよ盛り込まれた書面交付の電子化は大問題」と厳しく指摘。高齢者が被害にあったジャパンライフ事件では、家族が紙の契約書で被害に気付くなど被害を食い止めており、160を超える消費者団体などから書面交付の電子化に反対の意見書があがっているとして、「電子化の条文削除」を要求していました。

菅首相や麻生副総理は、大門議員の指摘を受け、「政省令で歯止めをかける」よう指示しており、この日の特別委員会で大門議員は、「(政省令で歯止めをかけるとするのなら)実効性があるのは、承諾時に『紙』をかませるのと、『第三者』を介在させる方法だ」と提起。消費者庁の高田次長は、「オンラインで完結する取引以外は当面、紙で承諾を取らなければならないようにする」「契約相手が高齢者の場合は家族などの第三者にも承諾に関与させることが考えられる」と答えました。



日米地位協定

抜本改定を

【井上参議院議員 1日、外交防衛委員会】

井上さとし参議院議員は、1日の外交防衛委員会で、日米地位協定の軍属補足協定について、「米軍人・軍属による事件を防止する効果が上がっていない」と指摘し、日米地位協定の抜本改定を求めました。

日米両政府は2017年に軍属の範囲を「明確化」する補足協定を結びましたが、井上議員は、軍属全体の人数も増加、さらに米軍と契約する請負業者(コントラクター)の被用者で米軍に認定されている人数も増加し、米軍人・軍属による刑事事件も増加していると厳しく批判。米国は軍属に認定されたコントラクターの被用者の氏名や認定基準などを日本に通報すると地位協定に明記されているが、一度も通報されていないことをあげ、「(認定は)米軍の裁量次第」となっており、解決には「基地の大幅な縮小、日米地位協定の抜本改定が必要だ」と強調しました。

井上議員は、5月25日の外交防衛委員会でも、新型コロナウイルスのパンデミックの克服には途上国支援が不可欠だとして、日本政府の対応をただしました。



高齢者医療

国庫負担増こそ必要

【倉林参院議員 1日、厚生労働委員会】



倉林明子参議院議員は、1日の厚生労働委員会で、引き続き「高齢者医療費2倍化法案」をめぐる論戦。高齢者の負担増とともに、「現役世代の負担軽減」という政府の「論拠」について、軽減分は労働者1人あたり月平均33円(25年度)にすぎず、公費負担は年1140億円減だとして、「公助である国庫負担の引き上げこそ必要だ」と求めました。

21近畿ブロック事務所ニュース

Tel06(6975)9111 Fax06(6975)9115

【府県・地区・地方議員御中・部内資料】

No. 31 (2021.6.3)

【近畿選出国會議員の質問】

近畿選出議員の質問概要を随時お伝えします。